

## 経済情報ピックアップ 地域別の将来推計人口について

### ○全国市町村の人口

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は12月22日、2050年までの地域別の将来推計人口を公表しました。同推計は、4月に公表した全国推計（出生中位・死亡中位仮定）をベースに自治体ごとの人口推移を示したものです。以下ではポイントを説明します。

4月に公表された全国推計では、日本の総人口（日本における外国人を含む）は、20年の1億2,615万人から50年には1億469万人と長期にわたって減少し、そのペースも加速していくことを見込んでいます。

まず、都道府県別にみると、2020年から25年にかけては、東京都を除く46道府県で人口が減少します。その後も減少が続き、50年には11県で20年時点の人口から3割以上減少します。とくに、東北地方や四国地方での人口減少が進む結果となっています。

また、日本の総人口に占める65歳以上の人口の割合（高齢化率）は、20年の28.6%から50年には37.1%にまで上昇します。このうち、25道県で高齢化率が4割を超えるなど、高齢化が進行していくことを見込んでいます。

一方、東京都については、2040年をピークにその後は人口減少に転じるものの、50年時点でも20年の水準を2.5%上回っています。

次に、市町村別にみると、2020年から25年にかけては、全国1,705市町村（東京23区、福島県の13市町村を除く）のうち、1,555市町村で人口が減少します。

また、2050年には、341の市町村で人口が20年時点の

5割を下回り、1,222市町村で高齢化率が4割を超えることを見込んでいます。

少子高齢化が進展すると、その地域では経済・産業の担い手の不足による縮小、住民組織などのコミュニティ機能の低下、社会インフラの老朽化、地域公共交通の撤退・縮小などといった影響が生じ、生活利便性の低下につながる懸念が懸念されます。

少子化対策に取り組むことに加え、人口減少を前提とした中で持続可能なまちづくりを行っていく必要があります。

### ○茨城県の人口

茨城県の人口は、2020年の286.7万人から50年には224.5万人と約2割減少していくことを見込んでいます。高齢化率については、20年の29.7%から50年には40.0%に上昇します。

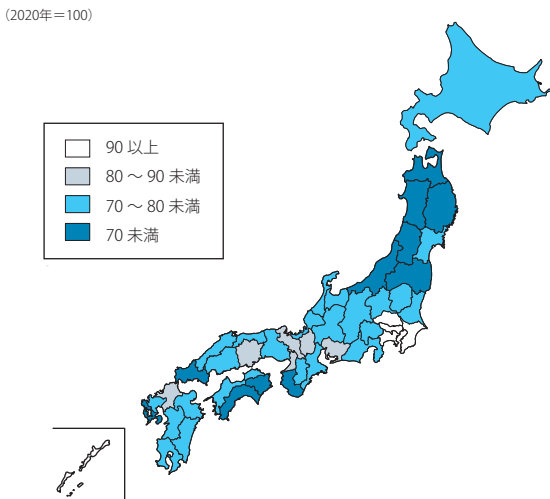
市町村別にみると、44市町村のうち24の市町村で、50年の人口が20年時点の人口から3割以上減少します。高齢化率については、50年に31市町村で4割を超えることを見込んでいます。

一方、つくば市と守谷市、つくばみらい市については、50年の人口が20年時点を上回っています。とくに、つくばみらい市と守谷市については、50年まで人口増加が続く見込みとなっています。

なお、県庁所在地である水戸市は、50年には20年時点の人口から約1割減少します。

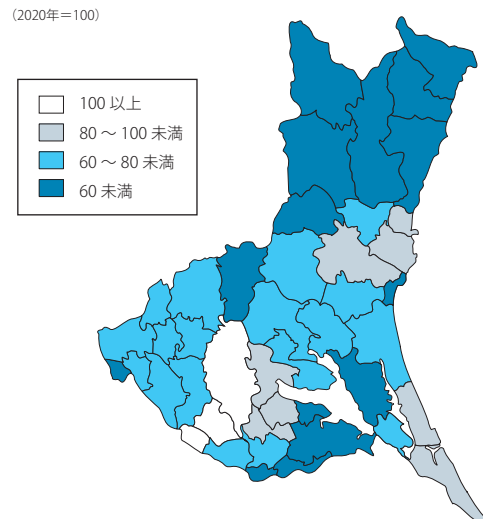
（筑波総研 主任研究員 山田 浩司）

図表1 2050年の都道府県の推計人口



出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」より当社作成

図表2 2050年の茨城県の推計人口



出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」より当社作成